

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	80,948,042	流動負債	13,228,909
現金及び預金	69,212,680	預り金	166,493
有価証券	36,210	未払収益分配・償還金	655,731
前払費用	337,699	未払手数料	4,225,009
未収入金	35,896	その他未払金	2,355,815
未収委託者報酬	10,076,022	未払費用	3,061,479
未収収益	659,405	未払消費税等	351,670
繰延税金資産	446,374	未払法人税等	756,668
金銭の信託	30,000	賞与引当金	843,729
その他	113,754	役員賞与引当金	100,680
固定資産	31,893,286	その他	711,633
有形固定資産	2,922,245	固定負債	1,009,684
建物	806,798	退職給付引当金	590,154
器具備品	759,446	役員退職慰労引当金	166,458
土地	1,356,000	時効後支払損引当金	253,070
無形固定資産	2,468,448	負債合計	14,238,594
電話加入権	15,822	(純資産の部)	
ソフトウェア	1,844,549	株主資本	97,108,147
ソフトウェア仮勘定	608,066	資本金	2,000,131
その他	10	資本剰余金	44,732,712
投資その他の資産	26,502,592	資本準備金	3,572,096
投資有価証券	24,327,081	その他資本剰余金	41,160,616
関係会社株式	320,136	利益剰余金	50,375,303
長期差入保証金	654,402	利益準備金	342,589
前払年金費用	463,105	その他利益剰余金	50,032,713
繰延税金資産	711,230	別途積立金	6,998,000
その他	50,235	繰越利益剰余金	43,034,713
貸倒引当金	△23,600	評価・換算差額等	1,494,586
		その他有価証券評価差額金	1,494,586
		純資産合計	98,602,734
資産合計	112,841,328	負債・純資産合計	112,841,328

# 損 益 計 算 書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
委託者報酬	81,709,776	
投資顧問料	2,396,020	
その他営業収益	25,763	84,131,560
営業費用		53,912,419
一般管理費		12,340,079
営業利益		17,879,061
営業外収益		
受取配当金	243,048	
有価証券利息	0	
受取利息	4,601	
投資有価証券償還益	260,190	
収益分配金等時効完成分	278,148	
その他	4,383	790,372
営業外費用		
投資有価証券償還損	11,552	
事務過誤費	218	
その他	4,357	16,128
経常利益		18,653,304
特別利益		
投資有価証券売却益	259,137	259,137
特別損失		
投資有価証券売却損	42,248	
デリバティブ解約損	126,228	
投資有価証券評価損	157,482	
固定資産除却損	13,540	
減損損失	48,575	388,075
税引前当期純利益		18,524,367
法人税、住民税及び事業税		5,658,953
法人税等調整額		103,169
当期純利益		12,762,244

## 株主資本等変動計算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	57,079,782	64,420,372	111,153,216
当期変動額									
剰余金の配当							△26,807,312	△26,807,312	△26,807,312
当期純利益							12,762,244	12,762,244	12,762,244
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計							△14,045,068	△14,045,068	△14,045,068
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	1,446,576	6,546	1,453,123	112,606,339
当期変動額				
剰余金の配当				△26,807,312
当期純利益				12,762,244
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	48,009	△6,546	41,462	41,462
当期変動額合計	48,009	△6,546	41,462	△14,003,605
当期末残高	1,494,586	-	1,494,586	98,602,734

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法	
その他有価証券	時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
	時価のないもの	移動平均法による原価法

##### ② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
無形固定資産	自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
	それ以外の無形固定資産 定額法

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

##### (追加情報)

当社では退職給付制度を統合するため、平成28年9月21日に確定給付企業年金制度、退職一時金制度、確定拠出年金制度を改定し、同年10月1日より退職一時金制度、確定拠出年金制度を柱とした新制度に移行しております。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成19年2月7日 実務対応報告第2号）を適用しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

役員退職慰労引当金…… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、社則に基づく期末要支給額を計上しております。

時効後支払損引当金…… 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績

に基づく将来の支払見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

② ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	539,649千円
器具備品	1,029,950千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	47,878,691千円
短期金銭債務	4,521,059千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	264,649千円
営業費用及び一般管理費	15,019,243千円
営業取引以外の取引高	4,209,345千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 211,581株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成28年6月28日開催の定時株主総会決議による、普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	26,807,312千円
② 1株当たり配当額	126,700円
③ 基準日	平成28年3月31日
④ 効力発生日	平成28年6月29日

(3) 基準日が当事業年度に属し、配当の効力発生日が翌期となる剰余金の配当に関する事項  
平成29年6月開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額	26,595,731 千円
② 1株当たり配当額	125,700 円
③ 基準日	平成29年3月31日
④ 効力発生日	平成29年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

退職給付引当金	180,726 千円
役員退職慰労引当金	50,969 千円
未払事業税	124,367 千円
賞与引当金	260,374 千円
役員賞与引当金	11,509 千円
減損損失	455,165 千円
減価償却超過額	19,277 千円
委託者報酬	217,902 千円
ゴルフ会員権評価損	295 千円
投資有価証券評価損	242,551 千円
長期差入保証金	14,803 千円
時効後支払損引当金	77,490 千円
連結納税適用による時価評価	236,450 千円
その他	68,614 千円
繰延税金資産小計	1,960,499 千円
評価性引当額	一千円
繰延税金資産合計	1,960,499 千円

### 繰延税金負債

前払年金費用	141,802 千円
連結納税適用による時価評価	1,447 千円
その他有価証券評価差額金	659,638 千円
その他	3 千円
繰延税金負債合計	802,893 千円
繰延税金資産の純額	1,157,605 千円

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

投資有価証券は主として投資信託であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。なお、一部の投資信託については価格変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
① 現金及び預金	69,212,680	69,212,680	-
② 有価証券	36,210	36,210	-
③ 未収委託者報酬	10,076,022	10,076,022	-
④ 投資有価証券	24,189,921	24,189,921	-
⑤ 未払手数料	(4,225,009)	(4,225,009)	-

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

①現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

上記の表中における有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

③未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

上記の表中における投資有価証券は株式及び投資信託であり、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

⑤未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額137,160千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券」には含めておりません。また、関係会社株式(貸借対照表計上額320,136千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	議決権等の所 有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高
親会社	㈱三菱UFJフィ ナンシャル・グ ループ	被所有 間接 100.0%	連結納税 役員の兼任	連結納税に伴 う支払 (注1)	4,204,969 千円	その他未払 金	2,071,256 千円

親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	被所有 直接 51.0%	当社投資信託 の募集の取扱 及び投資信託 に係る事務代 行の委託等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注2)	5,983,874 千円	未払手数料	716,117 千円
			投資の助言	投資助言料 (注3)	662,992 千円	未払費用	352,297 千円
			役員の兼任				
その他の 関係会社	(株)三菱東京 UFJ銀行	被所有 直接 15.0%	当社投資信託 の募集の取扱 及び投資信託 に係る事務代 行の委託等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注2)	7,878,591 千円	未払手数料	1,276,937 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社の子会社	三菱UFJモル ガン・スタンレー 証券(株)	なし	当社投資信託 の募集の取扱 及び投資信託 に係る事務代 行の委託等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	6,532,238 千円	未払手数料	933,908 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり純資産額 466,028円 30銭  
② 1株当たり当期純利益 60,318円 47銭

10. その他の注記

(1) 減損損失に関する注記

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。



場所	用途	種類	金額
東京都千代田区（本社）	自社利用ソフトウェア （遊休資産）	ソフトウェア 仮勘定	48,575 千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグループとしております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当期において、将来の使用見込みがなくなった自社利用ソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、将来の使用見込みがないため、使用価値は零としております。

11. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表は、千円未満を切り捨てて表示しております。

以 上